

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	3,904,847	4,258,695	実質収支比率			7.7	8.1		
市町村名	関ヶ原町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,685,060	4,012,149	経常収支比率	84.9	87.6				
				首都	×	歳入歳出差引	219,787	246,546	(※1)	(91.0)	(93.7)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,960	18,468	標準財政規模	2,805,540	2,826,044				
				中部	○	実質収支	214,827	228,078	財政力指数	0.51	0.51				
人口	27年国調(人)	7,419	産業構造(※5)				単年度収支	-13,251	-92,303	公債費負担比率	10.6	9.9			
	22年国調(人)	8,096					過疎	×	積立金	10,127	10,285	健全化判断比率			
	増減率(%)	-8.4					山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	7,244	第1次	27年国調	171	154	低開発	×	積立金取崩し額	0	100,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	7,105		22年国調	4.8	3.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-3,124	-182,018	実質公債費比率	11.8	12.9	
	29.01.01(人)	7,405	第2次									将来負担比率	47.4	62.4	
	うち日本人(人)	7,278		1,485	1,612										
	増減率(%)	-2.2			41.8	41.2									
	うち日本人(%)	-2.4			1,900	2,148									
面積(km ²)	49.28		第3次	53.4	54.9										
人口密度(人/km ²)	151														
世帯数(世帯)	2,625														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,051,851	4,177,129	うち公的資金	3,331,464	3,365,686	
	市区町村長	1	4,950		一般職員	80	238,800	2,985	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	4,400		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	57,543				
	議会議長	1	2,050		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	427,974	427,802				
	議会副議長	1	1,680		臨時職員	-	-	-	減債基金	638,289	621,938				
	議会議員	7	1,600		合計	80	238,800	2,985	その他特定目的基金						
					ラス・ハイレース指数				91.6						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 玉農業集落排水事業特別会計	(11) 大垣衛生施設組合										
		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(9) 今須農業集落排水事業特別会計	(12) 南濃衛生施設利用事務組合										
		(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(10) 公共下水道事業特別会計	(13) 岐阜県市町村会館組合										
		(5) 介護保険事業特別会計			(14) 岐阜県市町村職員退職手当組合										
		(6) 介護サービス事業特別会計			(15) 不破消防組合										
					(16) 西南濃老人福祉施設事務組合										
					(17) 西南濃粗大廃棄物処理組合										
					(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
					(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,306,903	33.5	1,306,903	49.3	普通税	1,306,903	100.0	-	議会費	50,313	1.4	-	50,313	
地方譲与税	37,241	1.0	-	-	法定普通税	1,306,903	100.0	-	総務費	445,494	12.1	1,239	411,746	
利子割交付金	2,321	0.1	2,321	0.1	市町村民税	429,810	32.9	-	民生費	911,159	24.7	40,224	602,163	
配当割交付金	4,540	0.1	4,540	0.2	個人均等割	13,153	1.0	-	衛生費	695,435	18.9	20,684	662,800	
株式等譲渡所得割交付金	5,342	0.1	5,342	0.2	所得割	341,364	26.1	-	労働費	4,362	0.1	-	362	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,479	1.6	-	農林水産業費	123,020	3.3	24,665	97,619	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	54,814	4.2	-	商工費	164,030	4.5	34,978	74,245	
地方消費税交付金	132,472	3.4	132,472	5.0	固定資産税	821,735	62.9	-	土木費	391,134	10.6	90,030	346,165	
ゴルフ場利用税交付金	6,191	0.2	6,191	0.2	うち純固定資産税	821,727	62.9	-	消防費	144,239	3.9	889	142,059	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,050	1.5	-	教育費	392,089	10.6	86,859	302,148	
自動車取得税交付金	11,465	0.3	11,465	0.4	市町村たばこ税	35,308	2.7	-	災害復旧費	18,095	0.5	-	18,095	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	345,690	9.4	-	345,690	
地方特例交付金	2,162	0.1	2,162	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	1,258,851	32.2	1,124,922	42.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,124,922	28.8	1,124,922	42.4	目的税	-	-	-	歳出合計	3,685,060	100.0	299,568	3,053,405	
特別交付税	133,929	3.4	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	2,767,488	70.9	2,633,559	99.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	882	0.0	882	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	315	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	100,615	2.6	7,379	0.3	法定外目的税	-	-	-						
手数料	12,234	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	204,274	5.2	-	-	合計	1,306,903	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	272,371	7.0	-	-										
財産収入	1,552	0.0	720	0.0										
寄附金	6,251	0.2	-	-										
繰入金	65,445	1.7	7,896	0.3										
繰越金	246,546	6.3	-	-										
諸収入	39,303	1.0	38	0.0										
地方債	187,571	4.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	187,571	4.8	-	-										
歳入合計	3,904,847	100.0	2,650,474	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	99.3	97.3
現・計	99.2	97.4
市町村民税	99.4	97.4
純固定資産税	99.5	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	896,735	実質収支	132,107
下水道	236,726	再差引収支	118,358
上水道	784	加入世帯数(世帯)	1,094
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,817
交通	-	被保険者	97
国民健康保険	410,894	1人当り	88
その他	248,331	保険税(料)収入額	336
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,321,190	35.9	1,064,788	1,064,153	37.5
人件費	628,628	17.1	573,257	572,622	20.2
うち職員給	409,709	11.1	359,064	-	-
扶助費	346,872	9.4	145,841	145,841	5.1
公債費	345,690	9.4	345,690	345,690	12.2
元利償還金	345,690	9.4	345,690	345,690	12.2
内 うち元金	312,849	8.5	312,849	312,849	11.0
内 うち利子	32,841	0.9	32,841	32,841	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,046,207	55.5	1,807,247	1,346,735	47.5
物件費	626,378	17.0	493,272	413,703	14.6
維持補修費	38,928	1.1	28,911	19,265	0.7
補助費等	454,300	12.3	416,868	362,315	12.8
うち一部事務組合負担金	286,616	7.8	286,616	268,863	9.5
繰出金	895,951	24.3	848,196	551,452	19.4
積立金	26,650	0.7	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	317,663	8.6	181,370	-	-
うち人件費	7,619	0.2	7,619	-	-
普通建設事業費	299,568	8.1	163,275	-	-
うち補助	72,841	2.0	16,468	-	-
うち単独	196,327	5.3	116,407	-	-
災害復旧事業費	18,095	0.5	18,095	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,685,060	100.0	3,053,405	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 岐阜県関ヶ原町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district (区分) with columns for years (平成27-29年度) and ratio (分母比). Includes sub-tables for '特定財源の額' and '実質公債費比率'.

将来負担の状況

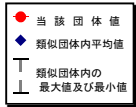
Table showing future debt burden by district (区分) with columns for years and ratio. Includes a sub-table for '健全化判断比率' comparing current and early standards.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県関ヶ原町

人口	7,244人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,105人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	49.28km ²		実質公債費比率	11.8%
歳入総額	3,904,847千円		将来負担比率	47.4%
歳出総額	3,685,060千円		市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実収支	214,827千円		(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,805,540千円			
地方債現在高	4,061,861千円			



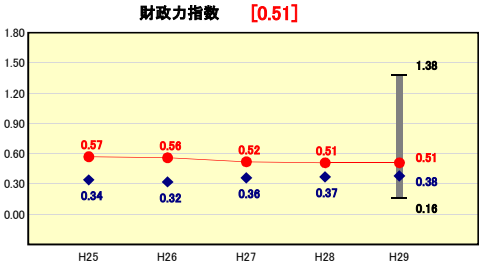
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 15/79 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、平成20年度をピークに低下傾向にある。法人税が特定企業の業績に左右されるところが大きく、人口減少に加え、全国平均を上回る高齢化率により、町の衰退が懸念されており、町の活性化と自主財源の強化が今後の課題となっている。

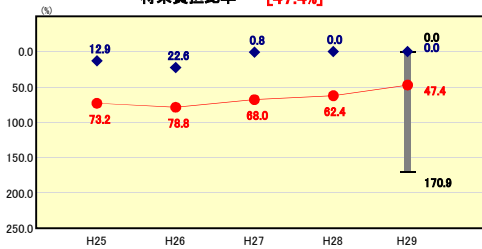


将来負担の状況

類似団体内順位 59/79 全国平均 33.7 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、公共下水道事業整備に伴う地方債の償還に対する一般会計からの繰出金や国民健康保険関係元診療所の赤字補填の一般会計からの繰出金が今後も多額に見込まれていることによる。病院事業から有床診療所に規模を縮小し、一般会計からの負担の軽減は図れたが、依然厳しい状況にある。引き続き、診療所の経営改善に努めるとともに、地方債の新規発行の抑制に努める。

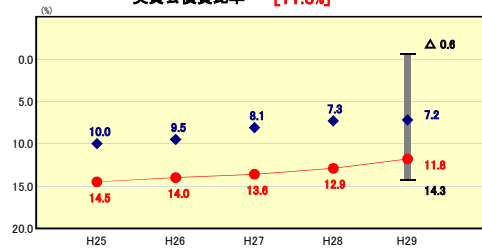


公債費負担の状況

類似団体内順位 71/79 全国平均 6.4 岐阜県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均が減少傾向にある中で、平成20年度から連続して類似団体平均を上回っている。病院事業の診療所化に伴い、数値は低下することが見込まれているが、今後も比率の動向に注視し、新規地方債の発行抑制に努め、後年度負担が過度にならないように努める。

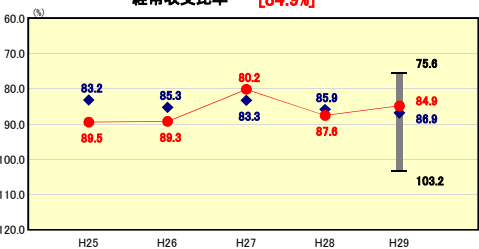


財政構造の弾力性

類似団体内順位 26/79 全国平均 92.8 岐阜県平均 89.7

経常収支比率の分析欄

病院事業の診療所化に伴い財政負担の軽減が図れたことから、84.9%と類似団体平均を下回ったが、高齢化に伴う社会保障費の増などにより、年々財政の硬直化が進んでいる。職員数、職員給与費の抑制等による人件費の削減など、全ての事務事業の点検・見直しを実施している。診療所の経営改善はもちろんのこと、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮減を進め、経常経費の削減を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 28/79 全国平均 7.91 岐阜県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回る職員数となっている。新規採用の抑制により職員削減を行っているところであるが、人口の減少に伴い横ばい状態である。業務の効率化、見直しにより、より適正な人員管理に努める。

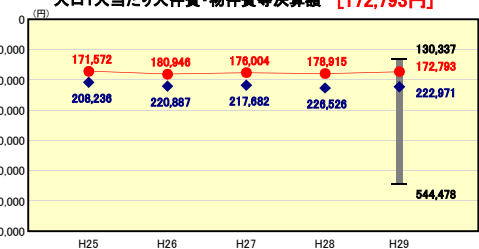


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 17/79 全国平均 131,654 岐阜県平均 126,704

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているが、人件費の削減による臨時職員の増加や委託業務の増などにより物件費は高い水準にあるため、引き続き事務事業の見直しとコストの縮減を図り、経費の削減に努める。

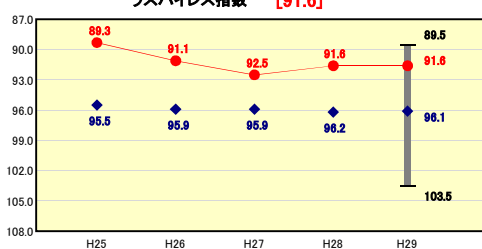


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 5/79 全国市平均 98.1 全国町村平均 96.4

ラスパイルス指数の分析欄

類似団体内では低い水準にある。職能や能力、実績が反映できる給与制度を構築し、給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

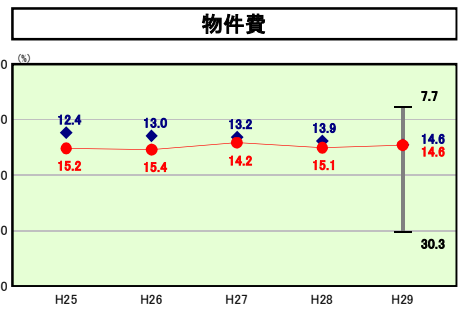
岐阜県関ヶ原町

経常収支比率の分析

人口	7,244	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,105	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28	k㎡	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	3,904,847	千円	将来負担比率	47.4	%
歳出総額	3,685,060	千円			
実質収支	214,827	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	2,805,540	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
地方債現在高	4,051,851	千円			

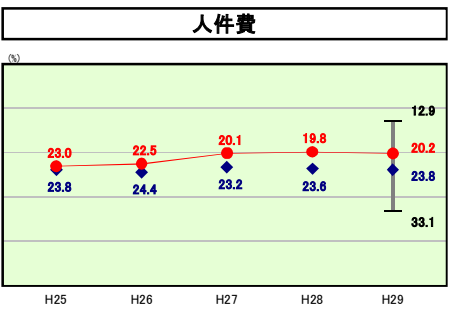


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



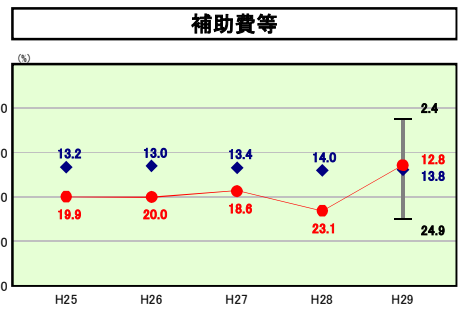
物件費の分析欄

類似団体平均と同水準にある。近年の推移として、物件費に係る経常収支比率が高まっているのは、新規採用抑制による臨時職員の雇用、公共施設の維持管理業務、情報化に伴う機器の保守やシステムの維持管理経費等が要因である。委託業務の内容や必要性を見直し、委託料の削減に努めるとともに、事務経費のコスト削減を図る。



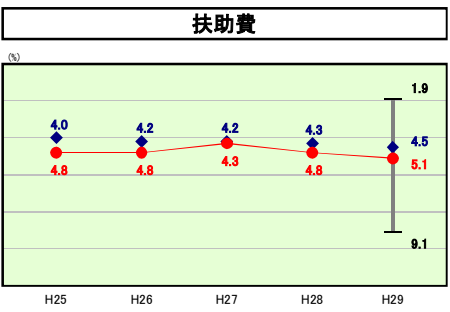
人件費の分析欄

新規職員採用の抑制等により類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理等に基づき人件費の抑制に努める。



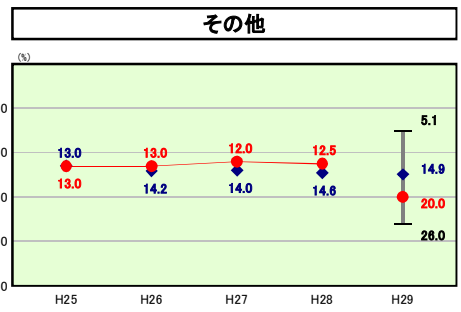
補助費等の分析欄

類似団体平均を下回ったのは、病院事業の診療所化に伴うものである。しかし、衛生や消防関係の一部事務組合への負担が大きく、今後も同水準以上で推移することが見込まれている。各種団体の補助金の見直しや廃止等を検討し、支出の抑制に努める。



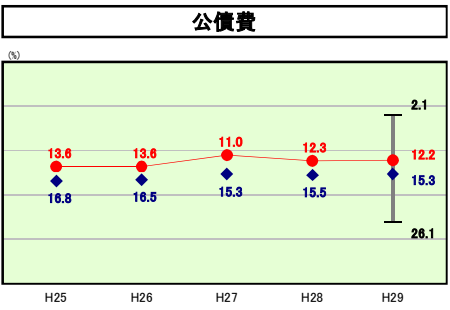
扶助費の分析欄

町単独の福祉事業として、福祉医療費の対象拡大や入学祝金給付などを行っているため、類似団体平均を上回っている。子ども、高齢者、障害者等への福祉事業は見直しが困難な部分もあるが、時代の変化に即応した柔軟な対応をし、財政圧迫とならないように努める。



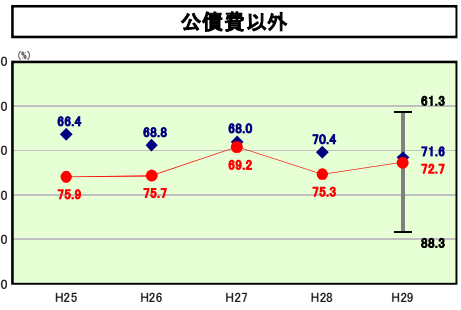
その他の分析欄

類似団体平均を大きく上回ったのは、病院事業の診療所化に伴い、一般会計からの赤字補填の支出の性質が補助費等から繰出金になったためである。特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後の財政負担が懸念されており、特に公共下水道事業については、整備に伴う起債の償還に加え、設備更新等の経費も今後発生してくることから大幅な削減が困難となってくるが、年度間負担の平準化を図るなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



公債費の分析欄

第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の解散や庁舎建設、小学校建設、中学校建設といった大規模事業等を行ったが、現在のところ類似団体平均を下回っている。後年度負担が過大にならないよう、地方債の発行の抑制に努め、類似団体平均を上回ることがないよう努める。



公債費以外の分析欄

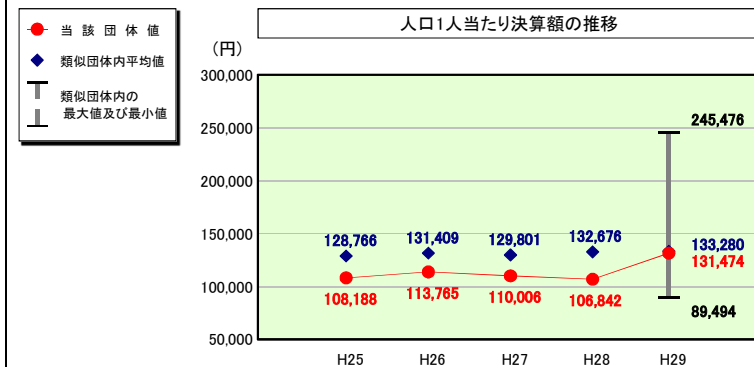
類似団体平均を上回っている要因として、扶助費が類似団体平均を大きく上回っているためである。今後もより一層経費の削減に努め、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県関ケ原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	628,628	86,779	107,310	▲ 19.1
賃金 (物件費)	77,622	10,715	12,629	▲ 15.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	111,489	15,391	13,528	13.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,569	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	176,884	24,418	5,788	321.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,619	1,052	2,674	▲ 60.7
▲退職金	▲ 49,842	▲ 6,880	▲ 10,217	▲ 32.7
合計	952,400	131,474	133,280	▲ 1.4

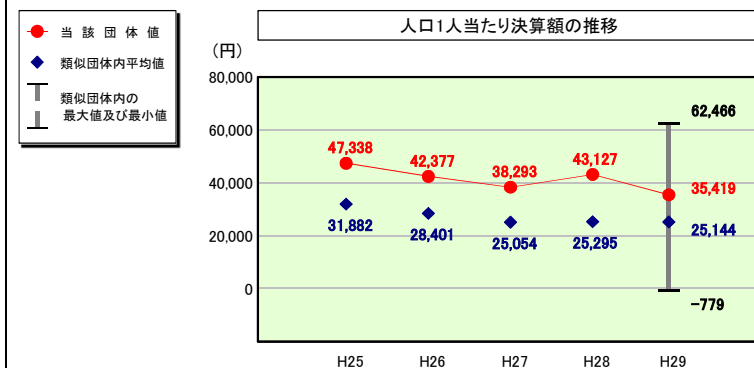
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.04	12.41	▲ 1.37
ラスパイレス指数	91.6	96.1	▲ 4.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

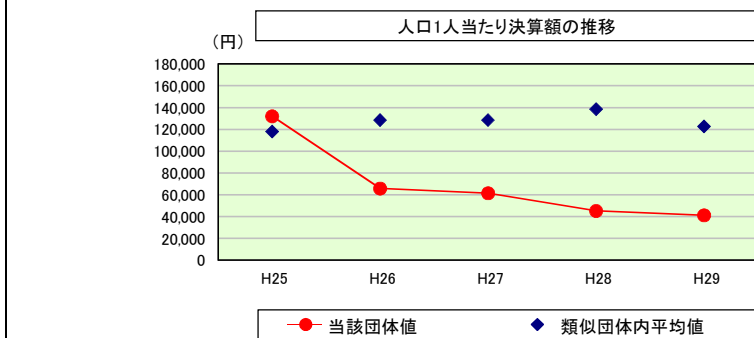


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	345,690	47,721	65,207	▲ 26.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	268,322	37,041	23,731	56.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	49,177	6,789	4,111	65.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	745	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,298	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 406,614	▲ 56,131	▲ 66,358	▲ 15.4
合計	256,575	35,419	25,144	40.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,039,088	132,216	462.3	118,223	0.5	461.8
うち単独分	220,846	28,101	48.5	57,106	▲ 8.4	56.9
H26	508,325	65,845	▲ 50.2	128,485	8.7	▲ 58.9
うち単独分	316,377	40,981	45.8	62,765	9.9	35.9
H27	465,515	61,503	▲ 6.6	128,611	0.1	▲ 6.7
うち単独分	247,369	32,682	▲ 20.3	61,552	▲ 1.9	▲ 18.4
H28	335,810	45,349	▲ 26.3	138,651	7.8	▲ 34.1
うち単独分	231,353	31,243	▲ 4.4	71,211	15.7	▲ 20.1
H29	299,568	41,354	▲ 8.8	122,882	▲ 11.4	2.6
うち単独分	196,327	27,102	▲ 13.3	65,785	▲ 7.6	▲ 5.7
過去5年間平均	529,661	69,253	74.1	127,370	1.1	73.0
うち単独分	242,454	32,022	11.3	63,684	1.5	9.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

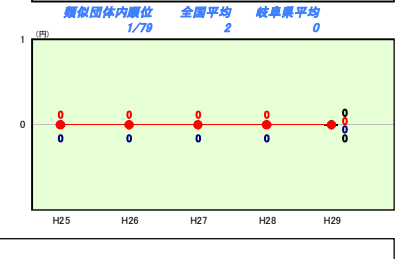
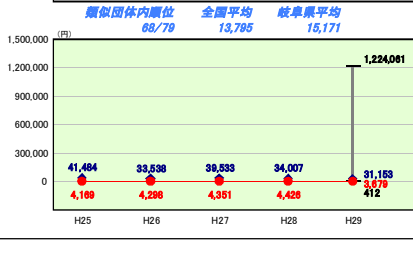
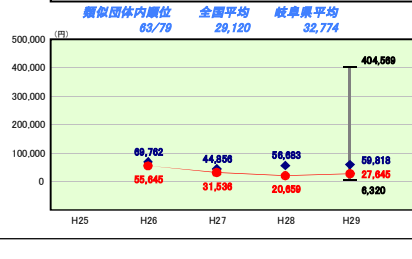
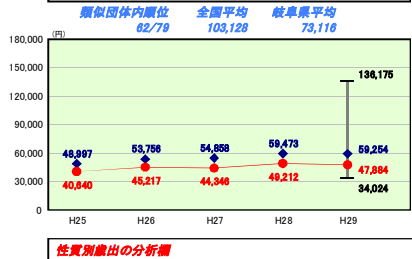
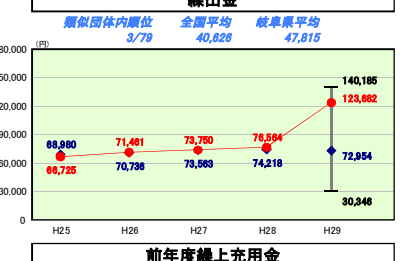
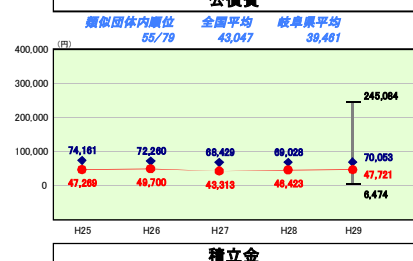
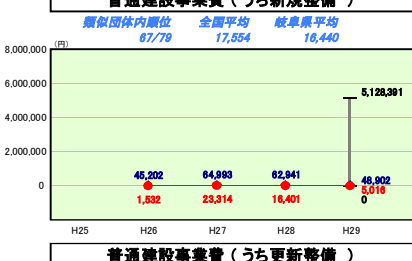
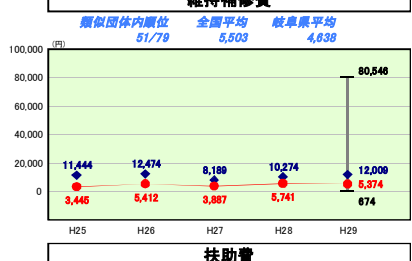
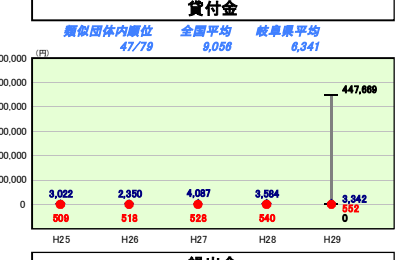
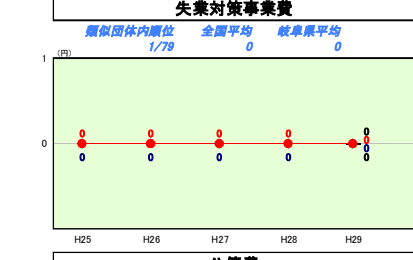
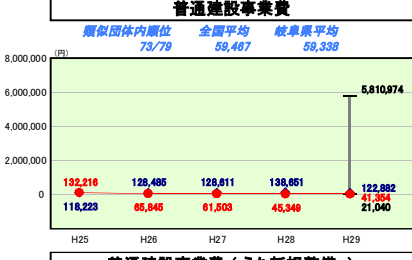
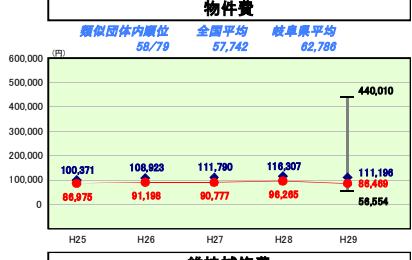
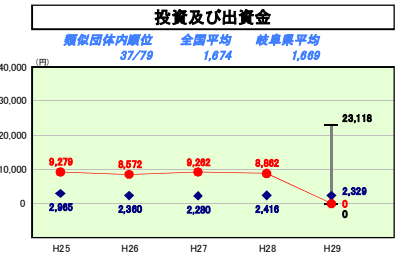
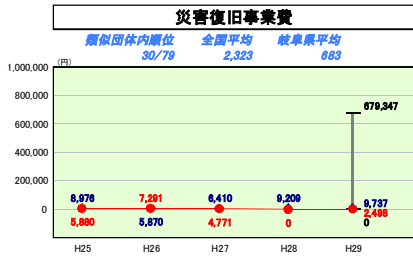
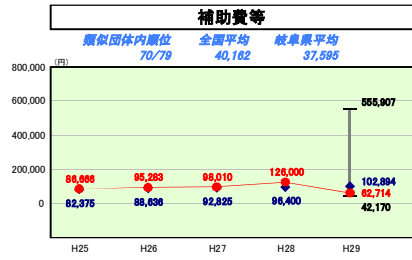
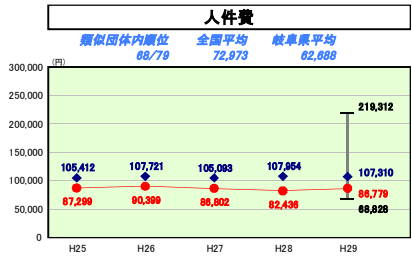
平成29年度

岐阜県関ケ原町

人口	7,244人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,105人(※30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	48.28km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	3,904,847千円	得率負担比率	47.4%
歳出総額	3,985,080千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	214,827千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,805,540千円		
地方債現在高	4,051,851千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



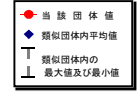
性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり508,705円となっている。普通建設事業費は住民一人当たり41,354円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況となっている。近年、経常経費割合が増加傾向にあったことから、大型事業を除き、投資的経費の抑制を図っていたためである。今後、公共施設総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定し、施設の廃止や統廃合、更新を行っていく必要があるため、増加することが見込まれているが、事業の取捨選択を徹底し、事業費の抑制に努めていきたい。また、補助費等が住民一人当たり62,714円、投資及び出資金が住民一人当たり0円となり、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い水準になり、繰出金が住民一人当たり123,682円と高い水準になったのは、赤字の続いていた国民健康保険関ケ原病院の診療所に伴うものである。病院事業の診療所に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、診療所に対する財政負担は大きく、健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めて行く必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

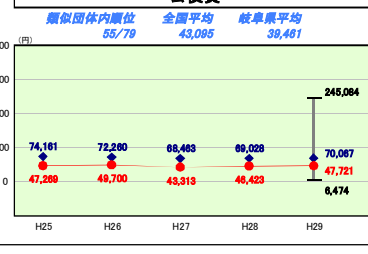
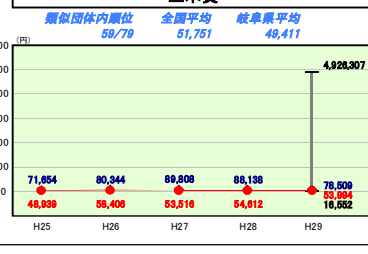
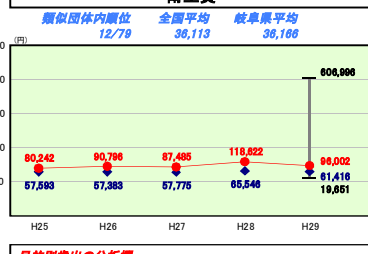
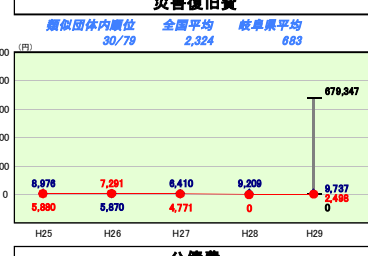
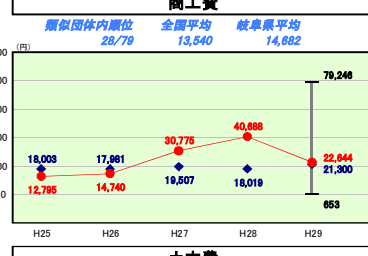
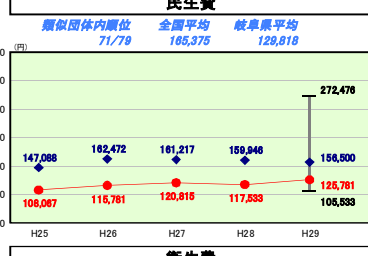
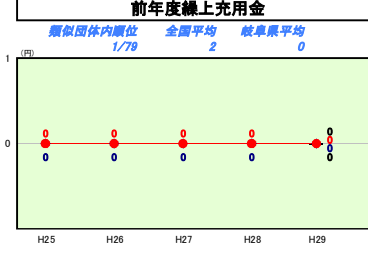
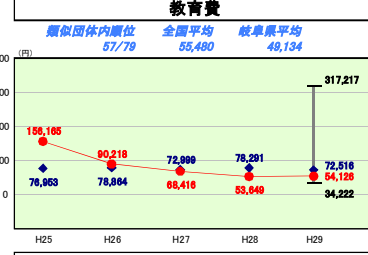
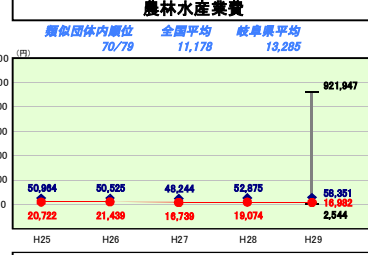
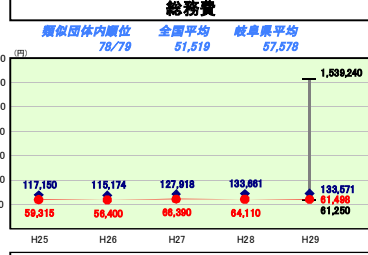
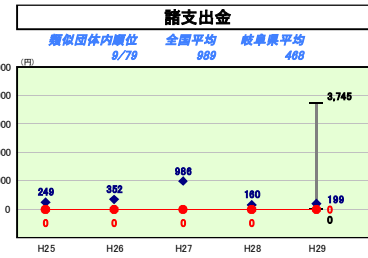
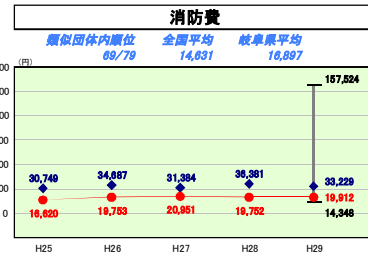
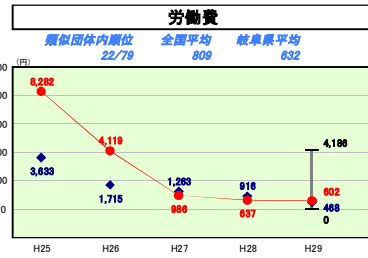
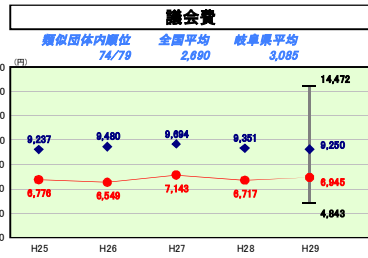
平成29年度

岐阜県関ヶ原町

人口	7,244人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,105人(※30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	48.28km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	3,904,847千円	得率負担比率	47.4	%
歳出総額	3,985,080千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	214,827千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,805,540千円			
地方債現在高	4,051,851千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



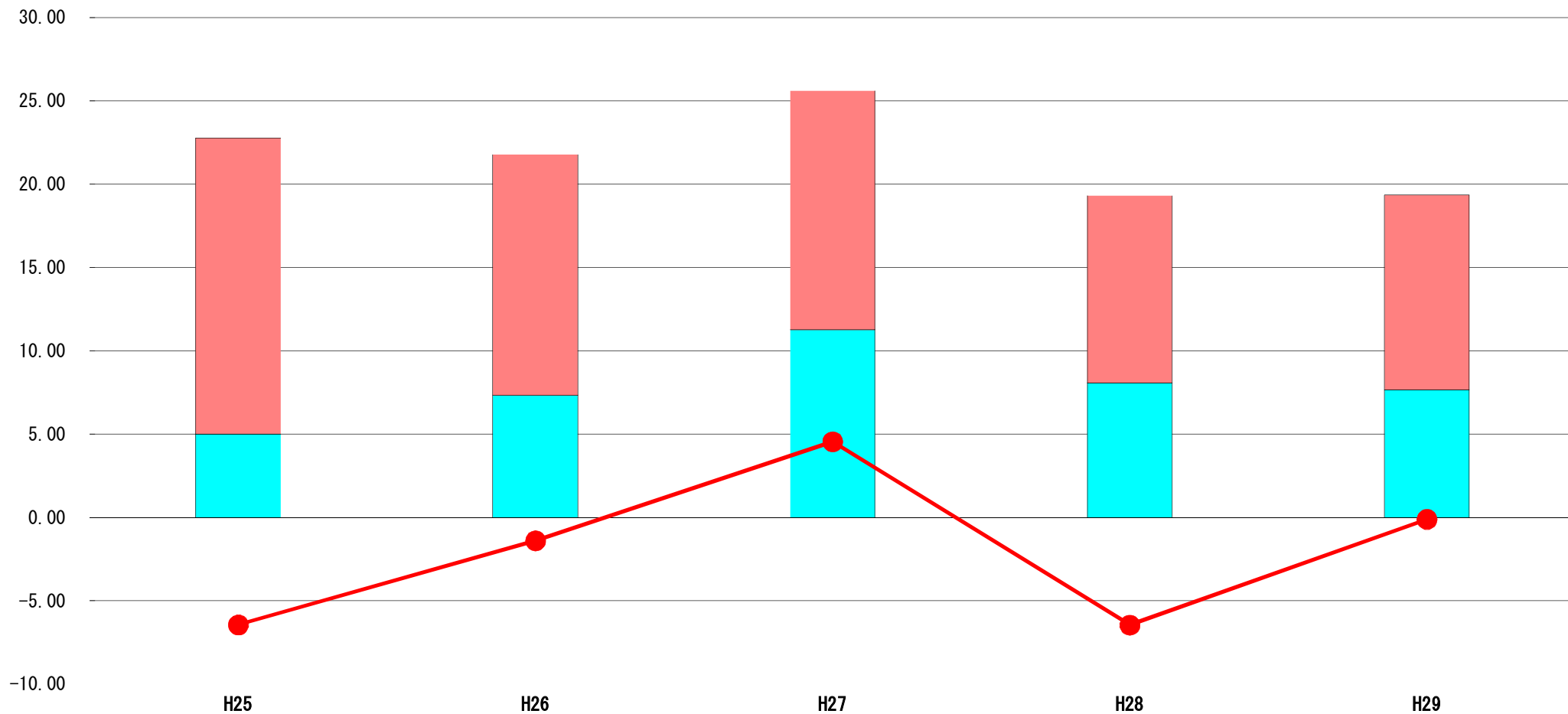
目的別歳出の分析概
 衛生費が住民一人当たり96,002円となっている。要因としては、国民健康保険関ヶ原診療所に関する経費が多額なためである。病院事業の診療所化に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、多額の赤字補填が必要な状況にあり、大きな財政負担となっている。健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めて行く必要がある。商工費が住民一人当たり22,644円と類似団体平均を上回っているのは、現在、関ヶ原古戦場の観光資源としての活用手法や、史跡の保存や整備についての取り組みの方向性をまとめた「関ヶ原古戦場ランドデザイン(中期整備計画)」に基づき順次事業を進めているところであり、平成32年度まで同水準で推移する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		17.76	14.44	14.32	11.23	11.68
 実質収支額		5.01	7.33	11.27	8.07	7.66
 実質単年度収支		▲ 6.42	▲ 1.39	4.55	▲ 6.44	▲ 0.11

分析欄

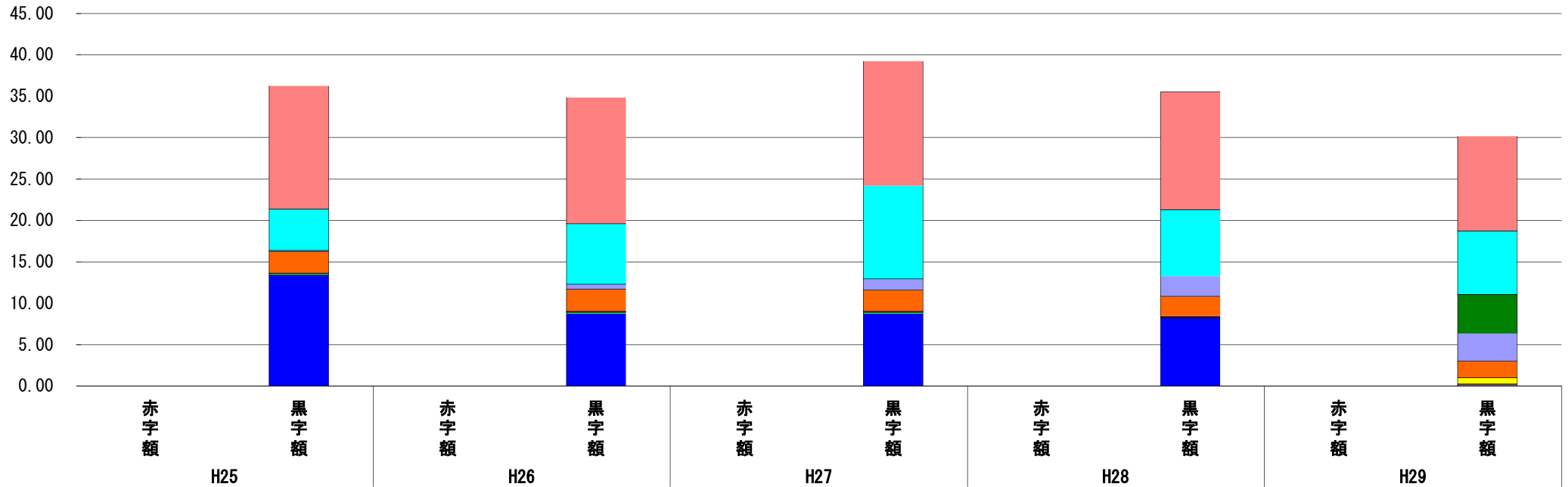
土地開発公社の解散や税収減、公債費の増等により財政調整基金の取崩しを行ってきたことから、基金残高が平成24年度以降減少傾向にある。今後の公債費等負担の増加に備える必要があることから、基金の取崩しは慎重に行い、積立についても引き続き積極的に行い、健全財政に努めて行く必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		14.87	15.22	15.03	14.19	11.42
一般会計		5.01	7.32	11.26	8.07	7.65
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		-	-	-	-	4.70
介護保険事業特別会計		0.11	0.58	1.34	2.42	3.38
介護サービス事業特別会計		2.59	2.67	2.58	2.36	1.99
国民健康保険事業特別会計 (直診勘定)		-	-	-	-	0.75
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.12	0.12	0.12	0.14
公共下水道事業特別会計		0.12	0.13	0.12	0.12	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		13.42	8.78	8.78	8.22	0.02

分析欄

一般会計及び連結対象の各特別会計等においては、黒字決算で推移している。平成29年度より病院事業から規模を縮小した診療所事業（国民健康保険事業特別会計（直診勘定））や上下水道事業などの公営企業の経営健全化の推進に努め、今後の事業を見据えた計画的な財政運営をしていく必要がある。

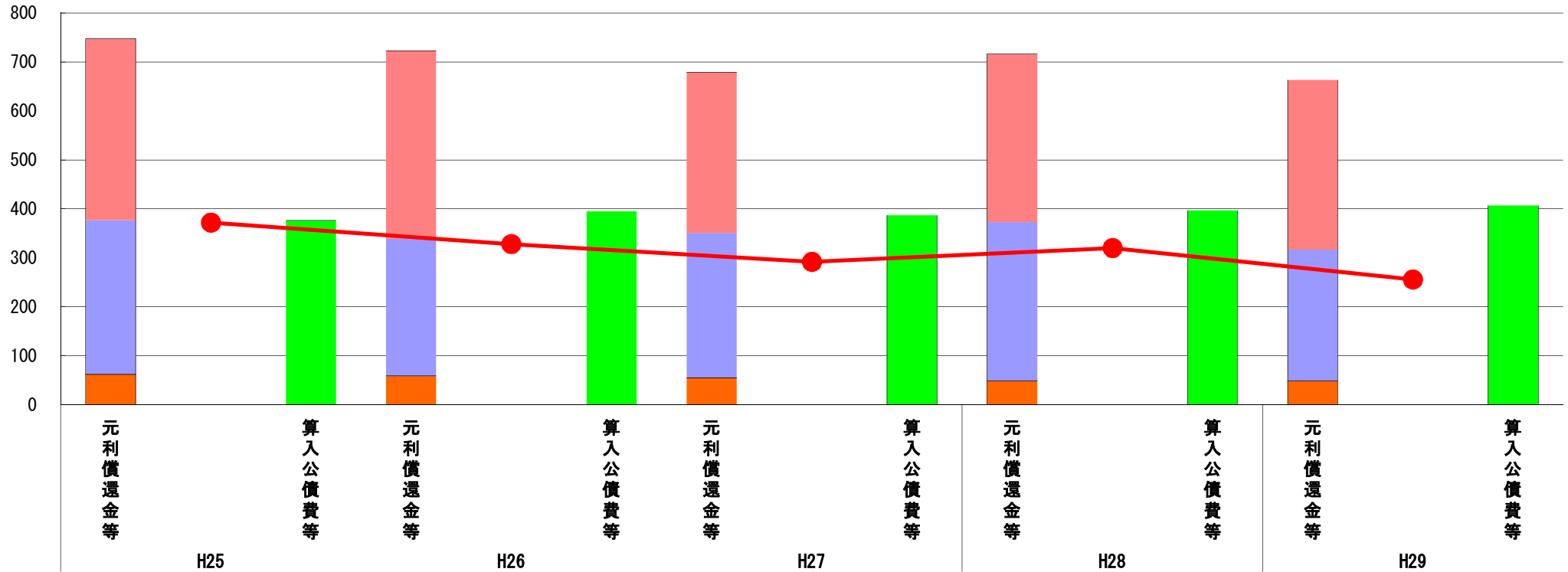
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		371	384	328	344	346
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		315	280	296	324	268
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	59	55	49	49
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		376	395	387	397	407
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		372	328	292	320	256

分析欄

元利償還金は年々増加していたが、平成26年度末に大口の償還が終了したことから一時的に減少したが、起債の新規発行や臨時財政対策債等の据置期間終了による元金償還に伴い増加していく見込みである。今後の起債発行については、実質公債費比率の動向に注視し、計画的な借入に努める。

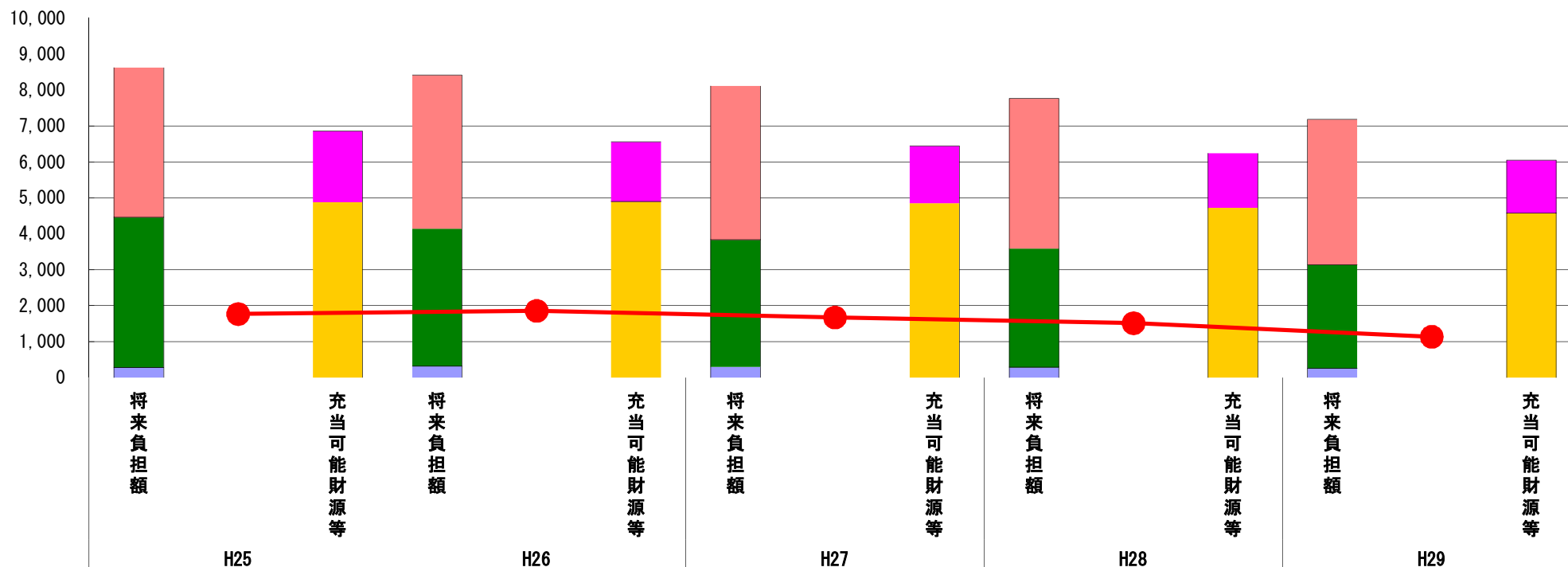
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,167	4,278	4,281	4,177	4,052
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,177	3,824	3,534	3,297	2,870
	組合等負担等見込額		283	316	297	287	265
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,972	1,665	1,588	1,521	1,480
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,883	4,897	4,854	4,724	4,568
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,772	1,855	1,671	1,516	1,139

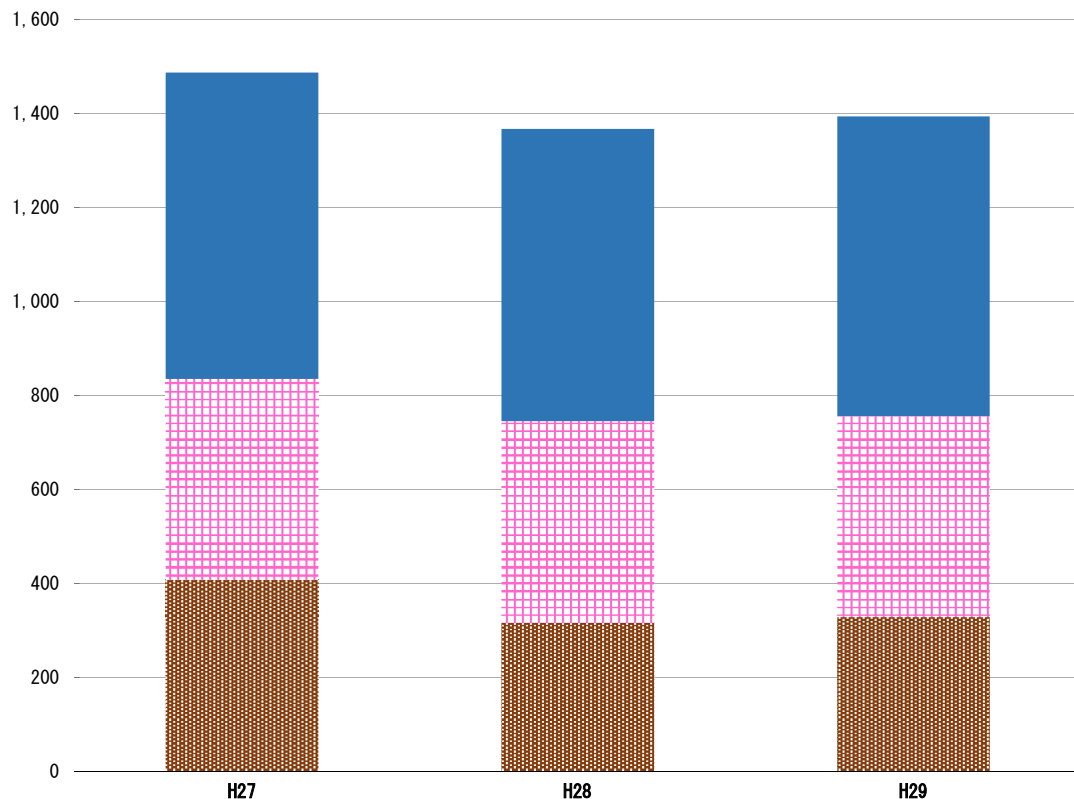
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が減少したほか、病院事業の診療所化や公共下水道事業特別会計の地方債の減少に伴い公営企業会計債等繰入見込額が減少したため、将来負担比率の分子が減少した。今後も厳しい財政状況が予想されるため、基金の取崩しは慎重に行い、積極的な積立と新規地方債の発行の抑制など、より一層努めて行く必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		407	317	328
減債基金		428	428	428
その他特定目的基金		652	622	638
廃棄物処理施設整備基金		292	292	292
教育施設基金		198	208	218
社会福祉振興基金		47	48	49
国道バイパス建設促進対策事業基金		46	46	46
教育振興基金		15	15	15
基金残高合計		1,487	1,367	1,394

平成29年度

岐阜県関ヶ原町

基金全体

(増減理由)
個人町民税、固定資産税の増収等があったことから、財政調整基金、減債基金等の取崩しを行わず、利息等の積立を行ったため、基金全体として27百万円の増となった。

(今後の方針)
今後も厳しい財政状況が見込まれることから、計画的な積立てを行い、健全財政維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)
個人町民税、固定資産税の増収等があったことから、基金の取崩しを行わず、利息等の積立を行ったため増加となった。

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を目途に維持をしていく。

減債基金

(増減理由)
個人町民税、固定資産税の増収等があったことから、基金の取崩しを行わず、利息等の積立を行ったため増加となった。

(今後の方針)
将来の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを実施する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
教育施設基金：教育施設充実のための基金
国道バイパス建設促進対策事業基金：本町内に計画中の国道21号関ヶ原バイパスの建設を促進するための諸事業の円滑な実施をはかるための基金
社会福祉振興基金：社会福祉振興のための基金
教育振興基金：教育振興のための基金
ふるさと農村活性化対策基金：土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図るための基金
廃棄物処理施設整備基金：廃棄物の処理施設整備等の関連事業に要する経費に充てるための基金
ふるさと応援基金：関ヶ原町のまちづくりを応援する個人又は団体等からの寄附金を財源とした活力あるまちづくりを進めていくための基金

(増減理由)
教育施設基金：定額分及び基金利息の積立てにより増加となった。
国道バイパス建設促進対策事業基金、廃棄物処理施設整備基金：基金利息の積立てにより増加となった。
社会福祉基金、ふるさと応援基金：寄附金及び基金利息の積立てにより増加となった。
教育振興基金：寄附金の積立てにより増加となった。

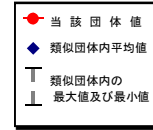
(今後の方針)
教育施設基金：将来の教育施設の設備更新、施設改修等に活用するため、毎年度定額の積立てを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

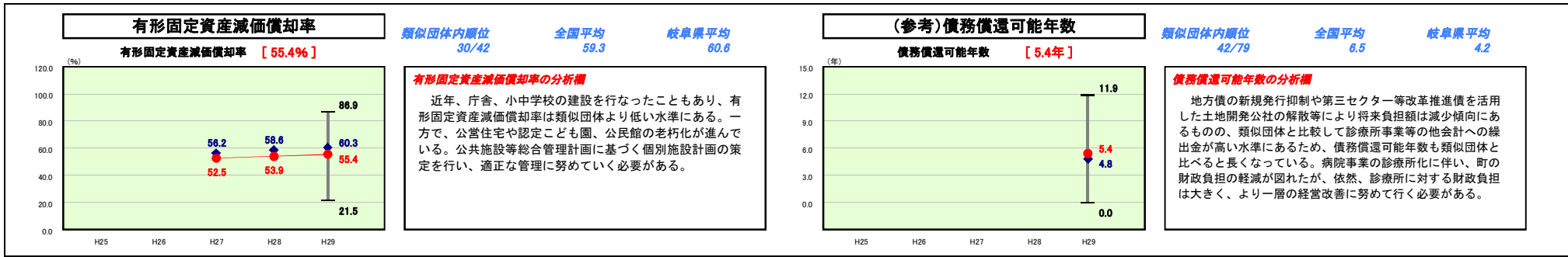
平成29年度

岐阜県関ヶ原町

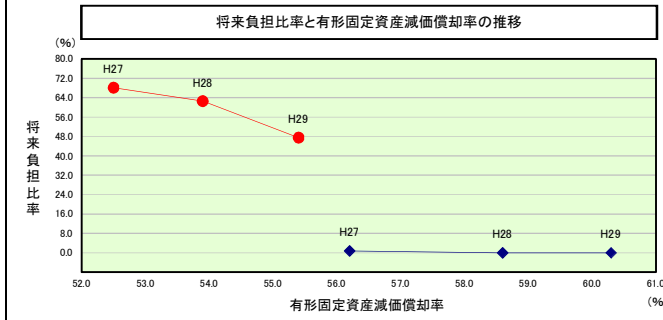
人口	7,244	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,105	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	3,904,847	千円	将来負担比率	47.4	%
歳出総額	3,685,060	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	214,827	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,805,540	千円			
地方債現在高	4,051,851	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



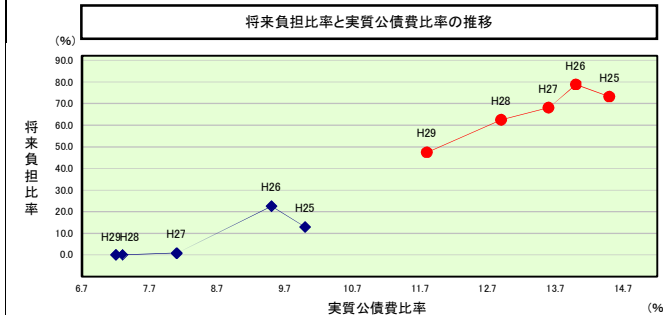
分析欄

地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は減少傾向にある。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にあり、主な要因としては、昭和50年代に建設された保育所や公民館、既に耐用年数を経過した公営住宅を保有していることにある。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を行い、老朽化対策など適正な管理に努めていく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			68.0	62.4	47.4
	有形固定資産減価償却率			52.5	53.9	55.4
類似団体内平均値	将来負担比率			0.8	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			56.2	58.6	60.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体平均を上回っているが、近年、地方債の新規発行を抑制してきた結果、減少傾向にある。類似団体平均を上回っている原因としては、庁舎建設、小学校建設、中学校建設、土地開発公社の解散等、地方債発行を伴う事業を集中して実施したことにある。今後についても、老朽化が進んでいる公共施設への対応が控えており、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を行い、計画的に実施し、将来負担が過度にならないよう、これまで以上に公債の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

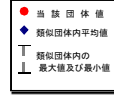
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	73.2	78.8	68.0	62.4	47.4
	実質公債費比率	14.5	14.0	13.6	12.9	11.8
類似団体内平均値	将来負担比率	12.9	22.6	0.8	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.0	9.5	8.1	7.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

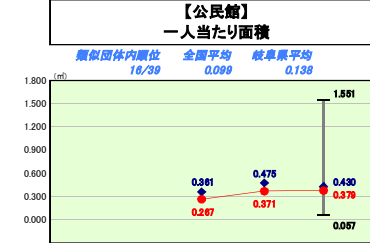
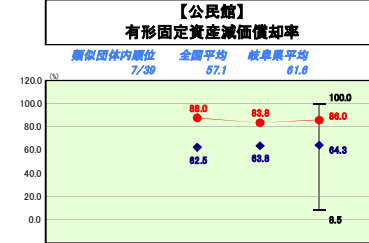
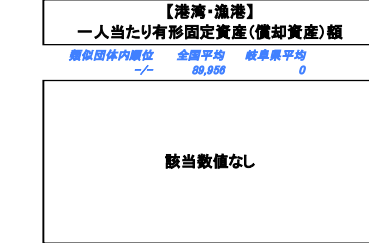
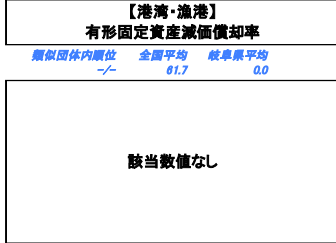
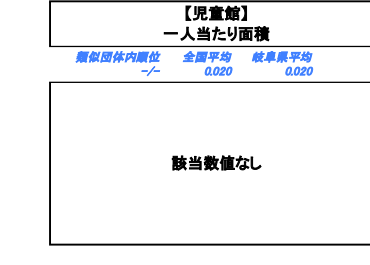
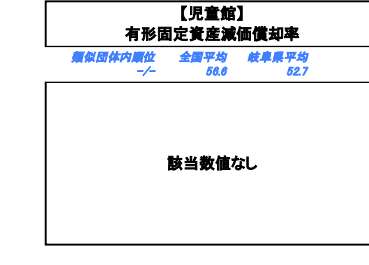
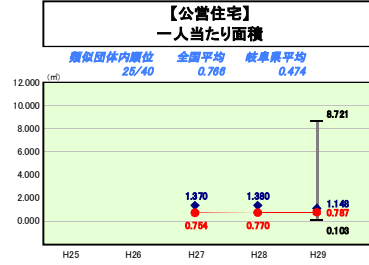
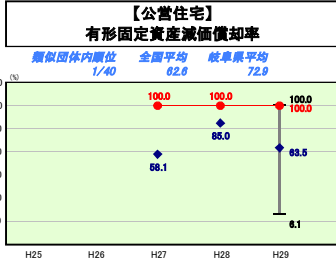
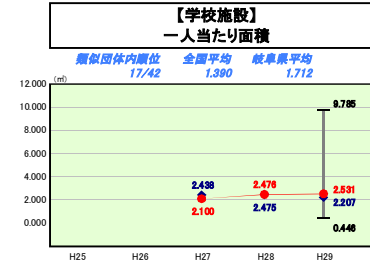
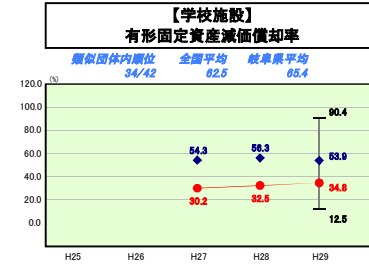
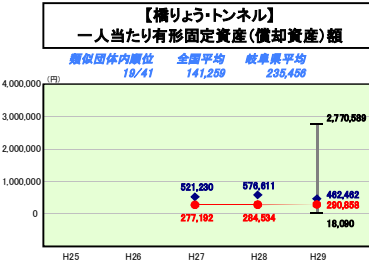
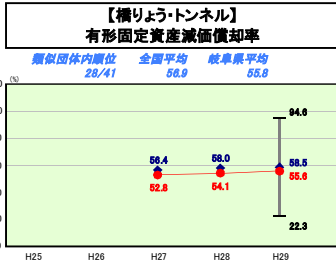
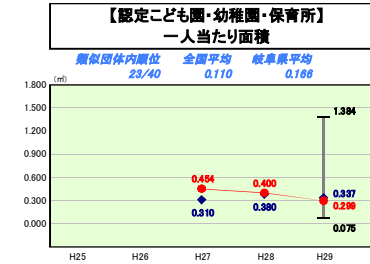
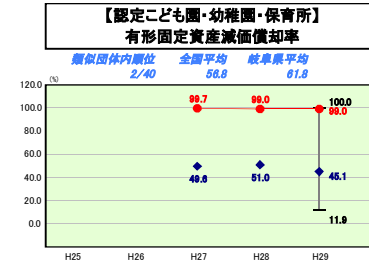
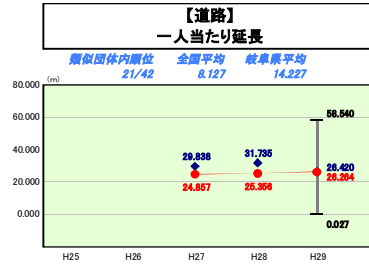
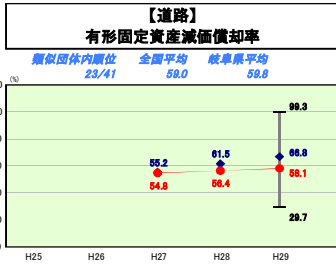
平成29年度

岐阜県関ケ原町

人口	7,244人(80.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,105人(80.1.1現在)	通融実質赤字比率	-%
面積	49.28km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	3,904,847千円	将来負担比率	47.4%
歳出総額	3,685,080千円	市町村間型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実収支	214,827千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,805,540千円		
地方債残高	4,051,851千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に差載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



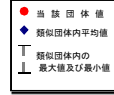
施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館で、特に低くなっている施設は、学校施設となっている。学校施設については、平成20年度に関ヶ原小学校、平成26年度に関ヶ原中学校の建て替えを完了したことにより、類似団体平均を大きく下回っている。公営住宅については、管理する全戸において耐用年数を経過しており、認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率については39.0%、公民館の有形固定資産減価償却率については86.0%となっている。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画については策定していないが、令和2年度策定予定であり、適正な管理に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

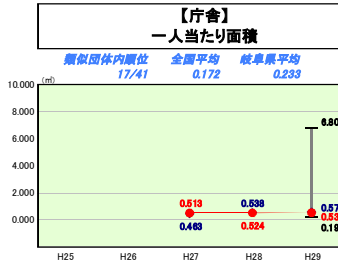
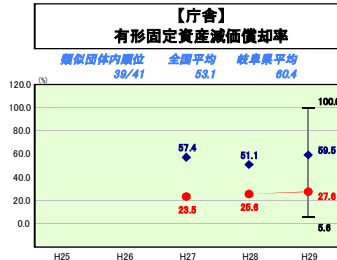
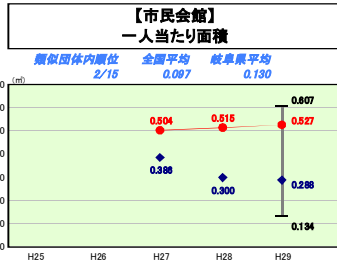
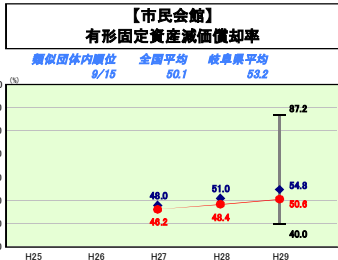
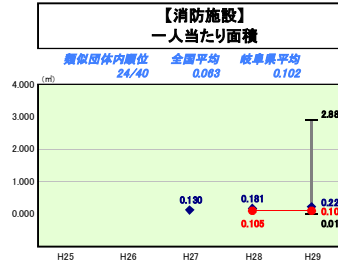
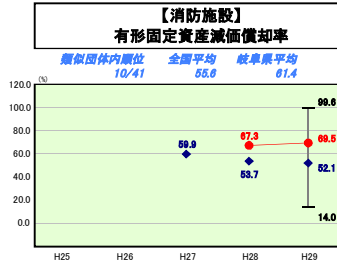
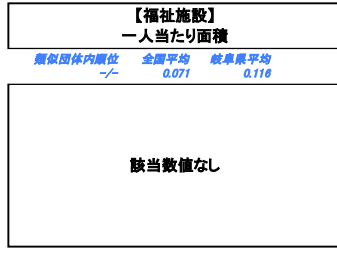
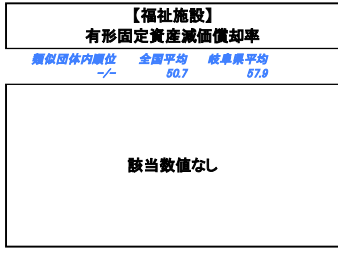
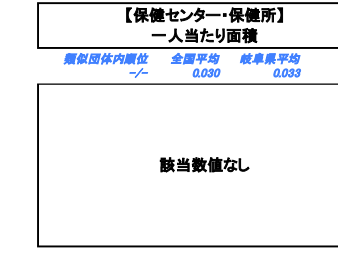
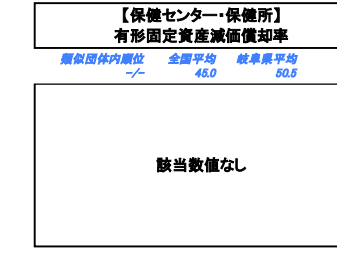
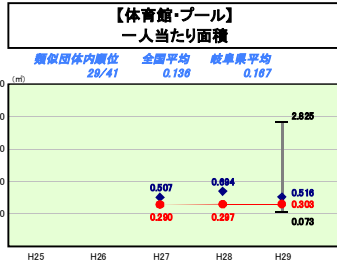
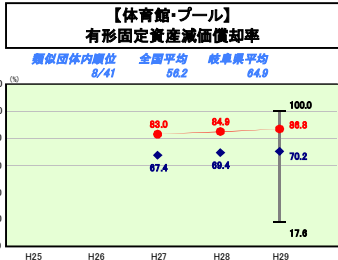
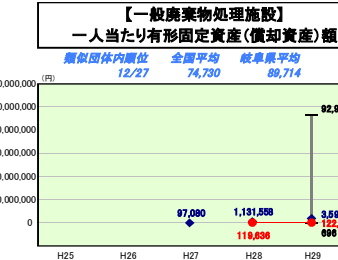
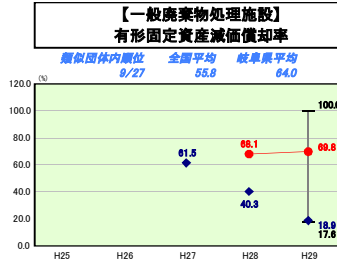
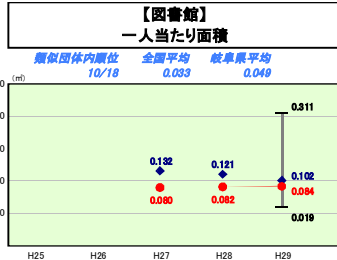
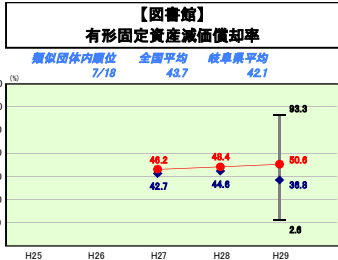
平成29年度

岐阜県関ヶ原町

人口	7,244人(80.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,105人(80.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	49.28km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	3,904,847千円	将来負担比率	47.4%
歳出総額	3,685,080千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実収支	214,827千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,805,540千円		
地方債残高	4,051,851千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プールで、特に低くなっている施設は、庁舎となっている。庁舎については、平成18年度に建て替えを完了したことにより、類似団体平均を大きく下回っている。体育館・プールの有形固定資産減価償却率については86.8%となっている。市民会館の一人当たり面積が、類似団体を大きく上回っており、老朽化の進んでいる他施設との複合化等について検討していく必要がある。